



## 建設ディレクター育成へ

女性が活躍する新たな職域として期待されている「建設ディレクター」。その育成講座がいよいよ本県で始まった。京都サンダー（新井恭子社長・建設ディレクター協会代表理事）の主催で、九州ではこれまでに佐賀県や長崎県で開催。本県では県建設業協会（藤田護会長）の協力のもと7～8月に実施予定で、初級編・全8回のカリキュラムのうち第4回までを終えた。22社から31人が受講しており「仕事に対するモチベーションが上がった」との声が挙がっている。

# 本県 講座を初開催

## 新たな職域 モチベーション向上

建設ディレクター育成は、喫緊の課題である人手不足解消や生産性向上を図ることが狙い。事務職などに従事する社員が、専門的なITスキルやコミュニケーション術を習得することで、これまで現場代理人が行っていた書類作成などを分担する仕組みを構築しようというものだ。

初級編は、1回6時間×8回、計48時間のカリキュラム。新型コロナウイルス感染症の影響で、オンライン形式での実施となった。写真。建設業概論や施工管理だけでなく、建設ディレクターの役割や心構えを伝えており、残る4回で積算概論、工事書類、電子納品等を解説する。

これまでの講座を通じ、受講者からは「なんとなく理解していたことが明確になった」「どっぴった視点で現場を見るべきかが分かった」との声が挙がっている。できることが増えたことにより自信が付き、モチベーションが向上したようだ。また、横のつながりができたことも成果として大きい。受講者同士の新たなコミュニケーションができたことは、情報交換や課題

の共有を図り、継続的な成長につながる。建設ディレクターの提唱者である新井社長。2009年からIT教育を始めており「飛躍的に進む電子化の中でも相変わらず書類作成に追われる現場を見て、ギャップを感じた」と振り返る。技術者が現場に集中できる環境を整えること、事務員が活躍できる場を増やすことを結び付ける方法を考えたという。

本県で初めての試みに、建協の加世田登業務部長は「能力を発揮する今までにない切り口で、非常に良いツール。働き方改革の推進、会社のレベルアップにつながる」と期待を寄せている。受講生のかかわりの場としてつくった「コミュニティーセンター」では、講座終了後もリモート交流会を開くなど、継続的なステップアップを支援する。

建設業では24年3月まで猶予が与えられている残業時間の上限規制だが、適用に向け今から準備する必要があり、企業には生産性向上が求められている。新たな職域が浸透・定着することで、作業の効率化が進み、働き方改革は大きく加速するはずだ。

### 記者の眼

本県受講者へのアンケート結果では100%が「やる気が向上した」と回答している。人手不足が叫ばれる中、広い職域で活躍できる人材はどの分野でも重宝するだろう。個人が成長すれば会社も成長する。生産性向上が求められる中、個人が意欲を持って効率的に働ける環境をつくるのが何よりも重要である。

(老谷真里奈・報道部記者)